

石油コンビナート等防災計画に係る予防対策取組状況調査の結果

1 調査の概要

「災害予防対策の取組状況」及び「事業所による災害予防対策の取組計画の策定状況」の確認のため、まず初めに、9月から10月にかけて、神奈川県内の特定事業所(78事業所)を対象にアンケート調査を実施した。(今年度の調査票は、参考資料2を参照)

その後、集中的に確認及び指導する項目を選定し、今年度は次の(1)～(3)のいずれかについて、対策未実施と回答した事業所に対して、12月から1月にかけて合同立入検査及び聞取調査を実施した。

- (1) 旧浮き蓋付き特定屋外タンク貯蔵所の新基準へ適合(設問2(2))
- (2) 緊急移送設備の現況(除害設備の耐震検証)(設問2(3))
- (3) 合同訓練の実績(設問4(2))

2 調査結果

特定事業所に対して、アンケートによる調査を実施した結果、全ての事業所から回答があった。

(1) 昨年度からの継続内容について(アンケート結果抜粋)

- ① 津波対策(高圧ガス容器の流出防止策)
- ② 事業所外への被害拡大防止対策
- ③ 防災訓練(合同)
- ④ 製品等の製造設備の対策(計器室の安全管理)
- ⑤ 保温材等設置配管の外表面腐食対策
- ⑥ 旧浮き蓋付き特定屋外タンク貯蔵所の新基準へ適合
2022年度:78% ⇒ 2023年度:80%

(2) 合同立入検査及び聞取調査について

次の(ア)～(ウ)について、合同立入検査及び聞取調査を実施した結果は次のとおり。

(ア) 旧浮き蓋付き特定屋外タンク貯蔵所の新基準へ適合(設問2(2))

アンケート調査にて、「未適合」と回答があった6事業所危険物タンク施設(33基)を対象に聞取調査を実施した。その結果、全ての施設において新基準に適合済み、工事中又は工事計画がされていることが分かった。

(イ) 緊急移送設備の現況(除害設備の耐震検証)(設問2(3))

アンケート調査にて、「未回答」、「一部対応済み」又は「対応していない」設備であって、「検討中または、未定」と回答があった13事業所を対象に立入検査を実施した結果、1事業所は対応していたものの、他の事業所は除害設備の耐震検

証又は耐震工事を実施していなかった。しかし、全事業所において、事業所外への影響を低減するための対策、例えば毒性ガスの漏えいを防止する措置を講ずる他、シミュレーションによる被害想定をもとに、事業所内で防災訓練を実施するなど、取組を進めていることを確認した。

(ウ) 合同訓練の実績（設問４（２））

アンケート調査にて、過去５年間「行政機関との合同訓練の事例なし」及び「共同防災組織又は近隣事業所との合同訓練の事例なし」と回答があった 16 事業所を対象に聞取調査を実施した結果、12 事業所は訓練実績又は今後合同訓練計画があることが分かった。残りの 4 事業所は、合同訓練の実績及び今後の計画が未定であることが分かった。

３ 調査結果を踏まえた調査項目について（案）

今回立入検査及び聞取調査で確認した項目のうち「２（１）⑥」については、全ての事業所で対策完了予定であるため、調査項目から外すこととしたい。